

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[411,213]	【流動負債】	[214,726]
現金及び預金	232,265	買掛金	7,348
売掛金	42,671	短期リース債務	21,396
商品	6,287	未払金	35,551
貯蔵品	2,963	未払費用	56,307
前払費用	3,307	未払法人税等	7,783
短期貸付金	83,936	未払消費税等	9,183
未収入金	64	賞与引当金	66,828
繰延税金資産	29,930	その他の流動負債	10,325
預け金	29		
その他の流動資産	9,758		
【固定資産】	[147,003]	【固定負債】	[108,291]
有形固定資産	(122,369)	退職給付引当金	19,953
建物	304	役員退職慰労引当金	3,545
構築物	4,738	長期リース債務	84,791
機械及び装置	9,766		
工具器具備品	3,263		
リース資産車両	103,600		
リース資産什器備品	696		
無形固定資産	(2,140)	負債合計	323,018
電話加入権	2,140	純資産の部	
投資その他の資産	(22,492)	【株主資本】	[235,198]
子会社株式	10,000	資本金	[30,000]
長期貸付金	2,559	利益剰余金	[205,198]
長期前払費用	177	繰越利益剰余金	205,198
敷金及び保証金	1,907		
繰延税金資産	7,848		
		純資産合計	235,198
資産合計	558,216	負債及び純資産合計	558,216

1. 重要な会計方針

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法
- (2) 商品 … 最終仕入原価法による原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
(会計方法の変更)
当事業年度より、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基く減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
- (2) 長期前払費用 … 定額法によっております。
- (3) リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用している。

1-5. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	26,016 千円
未払社会保険料	3,349 千円
未払事業税	564 千円
繰延税金資産合計	29,930 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	475 千円
退職給付引当金	7,372 千円
役員退職慰労引当金	1,380 千円
繰延税金資産小計	9,228 千円
評価性引当額	▲ 1,380 千円
繰延税金資産合計	7,848 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.52 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.64 %
過大役員報酬	24.26 %
住民税等均等割	16.36 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.65 %
評価性引当額増減	12.87 %
その他	-0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.9 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に『経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律』及び『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については41.52%から38.93%に変動いたします。

また、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については36.60%に変動いたします。

この変動に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,337,694	売掛金	36,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	391,996円 71銭
1株当たり当期純利益	▲ 8,370円 18銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純損失	5,022 千円
-------	----------